

逆境の資本主義

写真は日本経済新聞 2020 年 1 月 1 日 1 面から。「さびつく成長の公式」「競争・革新 新たな挑戦」という見出し。

リードから一資本主義の常識がほころびてきた。資本を集め、人を雇い、経済が拡大すれば社会全体が豊かになる。そんな「成長の公式」が経済のデジタル化やグローバル化で変質し、格差拡大や環境破壊などの問題が噴き出す。この逆境の向こうに、どんな未来を描けばいいのだろう。

関心あるテーマであり、途中まで紹介したい。



「見えざる手」。近代経済学の父、アダム・スミスは「国富論」でこんな比喻を使い、企業や個人々の利益追求が結果的に社会全体を豊かにするとして自由競争の効用を説いた。だが、何かがおかしい。

IT(情報技術)産業が急成長する米カリフォルニア州シリコンバレー。50歳男性、マーク・ボナーさんは家を失い、約2000ドル(約22万円)で買った中古キャンピングカーで暮らすようになった。米Googleのオフィスそばの通りには約500ドルにわたって似たような車が何十台も並んでいた。高収入のIT人材が大量に流入した結果、住宅費や生活費が高騰し、工場や飲食店などで働くひとたちが車上生活を余儀なくされている。

サンノゼなどシリコンバレーを中核とする都市圏では家計所得20万ドル以上の世帯の比率が18年に3割弱と、過去5年で10ポイント強高まった。一方、米国の支援団体によるとシリコンバレーを含むカリフォルニア州のホームレスは18年までの5年で10%増えた。自由競争の勝者が富を生み、それが社会全体に広がる。そんな資本主義の常識が通じなくなっているようだ。

産業革命以降、モノの大量生産が経済成長をけん引してきた。製造業が工場に多くの労働者を抱えて豊かな中間層を生み出し、消費や経済成長を支えた。だが、経済のデジタル化で富の源泉は知識や情報、データに移った。米アップル社など世界の大手10社のデジタル事業の市場の評価額は約6兆ドルと、すべての日本企業の有形固定資産(約5兆ドル、金融除く)を2割上回る。

ここに新たな矛盾がある。IT産業は高い知能スキルを持つひと握りの人材を求めただけ。社会が雇用を生み出す力は弱まり、世界の高中所得国では3億人超の製造業雇用が22年までの8年で約1割消える見通しだ。所得の二極化も進みやすくなり、経済協力開発機構(OECD)17カ国の所得は上位10%の伸びが特に大きい。

(2020年1月3日)